



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長

(氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,714	37.8	△1,129	—	△1,005	—	△1,222	—
26年3月期第1四半期	15,753	78.6	965	—	924	—	778	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,208百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 776百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△25.62	—
26年3月期第1四半期	16.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	53,651	10,777	20.0	225.14
26年3月期	55,316	11,827	21.3	247.17

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,748百万円 26年3月期 11,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27年3月期	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,200	61.6	△1,250	—	△1,140	—	△1,490	—	—
通期	161,500	91.8	14,000	210.5	13,800	220.2	8,830	197.8	184.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	48,919,396 株	26年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,177,693 株	26年3月期	1,186,243 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	47,735,265 株	26年3月期1Q	47,708,927 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。詳細は、[添付資料]4ページをご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
部門別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、企業収益や雇用の改善が下支えとなり、景気は引き続き緩やかな回復基調の中、推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、平成24年7月よりスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により拡大が見込める産業用太陽光発電システムの販売・施工に注力しております。当社グループ内における当該業務の組織改編として、4月1日付けで、主力エリアである西日本地区に西日本SE事業本部を、東日本地区における直販・直施工の体制確立に向けて東日本SE事業本部を新設しました。さらに、6月1日付けで当該業務を担ってきた100%出資子会社である株式会社サニックスエンジニアリングからSE事業部門へ当該事業を承継しました。これら組織改編に伴い、当第1四半期連結累計期間より当該セグメントの名称をSE(ソーラーエンジニアリング)事業部門とするとともに、HS(ホームサンテーション)並びにES(エスタブリッシュメントサンテーション)事業部門における住宅用等の「太陽光発電システム」の業務をSE事業部門に移行しました。

なお、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、SE事業部門において、「太陽光発電システム」が大幅な増収となりました。環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の「売電収入」は増収となりましたが、「プラスチック燃料収入」、「有機廃液処理収入」は搬入量の減少により減収となりました。HS並びにES事業部門は、「太陽光発電システム」の業務をSE事業部門に移行し、主たる業務をサンテーション(衛生管理)関連のメンテナンスとしたため大幅な減収となりました。その結果、グループ全体の売上高は21,714百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

利益面では、SE事業部門は、「太陽光発電システム」が増収となったものの、各電力会社における系統連系の接続検討が長引き、施工件数を伸ばせなかった結果、固定費を吸収する増収幅には至らず、営業損失となりました。環境資源開発事業部門は、搬入量の減少により減益となりました。HS並びにES事業部門は、メンテナンスを主とする体制に移行したことによる減収により減益となり、この結果、グループ全体の損益は、1,129百万円の営業損失(前年同期は965百万円の営業利益)、1,005百万円の経常損失(前年同期は924百万円の経常利益)、1,222百万円の四半期純損失(前年同期は778百万円の四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①SE事業部門

主力商品である産業用「太陽光発電システム」の施工件数が増加しました。この結果、売上高は15,635百万円(前年同期比82.9%増)となりました。

営業損益は、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きく上昇し、930百万円の営業損失(前年同期は680百万円の営業利益)となりました。これは、当期下半期にかけて「太陽光発電システム」の施工件数が右上がり増加することを見込んでおり、今期も施工体制を拡充するため必要な施工人員を積極的に採用しましたが、当第1四半期連結累計期間は各電力会社における接続検討が長くなる影響等により施工時期が先ずれし、売上高が前年同期比82.9%増にとどまったためです。

(ご参考 SE事業部門の人員推移 平成25年4～6月平均 555名 平成26年4～6月平均 2,395名)

②環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量が減少し前年同期比21.6%減、「売電収入」は、苫小牧発電所が順調に稼働し前年同期比19.6%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が減少し前年同期比7.1%減となりました。この結果、売上高は3,741百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

営業損益は、減収により営業利益は374百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

③HS事業部門

前第1四半期連結累計期間に含んでいた「太陽光発電システム」をSE事業部門へ業務を移行し、主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は2,064百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

営業損益は、減収により営業利益は330百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

④ES事業部門

前第1四半期連結累計期間に含んでいた「太陽光発電システム」をSE事業部門へ業務を移行し、主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は273百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

営業損益は、減収により50百万円の営業損失(前年同期は15百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は53,651百万円となり、前連結会計年度末比で1,665百万円減少しました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金が減少したためであります。負債合計は42,874百万円となり、同615百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等、未払金が減少したためであります。純資産合計は10,777百万円となり、同1,050百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失1,222百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末21.3%に対し、当第1四半期連結会計期間末は20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間における業績予想について、平成26年8月5日付で下記のとおり修正いたしました。

前回公表時(平成26年5月14日)において想定した以上に、系統連系申込み後の電力会社における接続検討の期間が長引いたため、見込んでいた施工件数を下回る結果となりました。接続検討の期間が長引いている主な要因は、産業用太陽光発電設備認定の件数が本年2月、3月に急激に増加したことにより各電力会社にかかる事務負担が大きくなっていること等にあるとみております。

売上高につきましては、上記の状況は下半期に向けて徐々に解消が進むものと見ておりますが、当第2四半期連結累計期間の業績に与える影響は大きく、予想を下表のとおり修正いたします。

利益につきましては、売上高が前回予想を下回ること等により、営業損益、経常損益、当期純損益それぞれ前回予想を下回る見込みであります。

なお、通期における業績予想につきましては、「産業用太陽光発電システム」において、5月以降当社の設備認定申込状況が当初の想定を大きく超える水準にあることに加え、営業戦略を見直して早期に施工に着手できる案件の獲得に注力していくことにより、第2四半期累計期間の売上高予想値に対する減額分を下半期に補完できると考えており、平成26年5月14日に公表しました業績予想は変更しておりません。

平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 62,600	百万円 3,600	百万円 3,500	百万円 2,240	円 銭 46.86
今回修正予想 (B)	51,200	△1,250	△1,140	△1,490	△31.21
増減額 (B-A)	△11,400	△4,850	△4,640	△3,730	—
増減率 (%)	△18.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期 累計期間実績	31,692	1,495	1,443	1,051	22.05

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が146百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はあります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、「サニックス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は89百万円（64千株）、借入金の帳簿価額は102百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237	3,265
受取手形及び売掛金	22,205	21,819
商品及び製品	113	367
未成工事支出金	584	958
原材料及び貯蔵品	5,447	10,216
その他	1,686	1,347
貸倒引当金	△624	△1,225
流動資産合計	38,648	36,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,890	2,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,270	1,288
土地	9,179	9,269
その他(純額)	1,840	1,335
有形固定資産合計	14,181	14,378
無形固定資産		
のれん	513	485
その他	59	58
無形固定資産合計	572	544
投資その他の資産	※ 1,914	※ 1,979
固定資産合計	16,668	16,902
資産合計	55,316	53,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,114	18,565
短期借入金	5,000	8,843
未払金	4,836	4,250
未払法人税等	1,720	151
引当金	236	47
その他	4,673	4,507
流動負債合計	36,581	36,365
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	3,695	3,440
役員退職慰労引当金	181	172
処分場閉鎖費用引当金	429	444
退職給付に係る負債	1,534	1,409
その他	1,036	1,011
固定負債合計	6,907	6,508
負債合計	43,489	42,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	4
利益剰余金	△768	△1,845
自己株式	△1,581	△1,570
株主資本合計	11,695	10,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	109
為替換算調整勘定	44	34
退職給付に係る調整累計額	△33	△25
その他の包括利益累計額合計	102	117
少数株主持分	29	28
純資産合計	11,827	10,777
負債純資産合計	55,316	53,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,753	21,714
売上原価	11,121	16,907
売上総利益	4,631	4,806
販売費及び一般管理費	3,665	5,935
営業利益又は営業損失(△)	965	△1,129
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
受取地代家賃	18	18
為替差益	-	87
その他	18	76
営業外収益合計	43	190
営業外費用		
支払利息	42	50
支払手数料	18	4
為替差損	22	-
その他	0	12
営業外費用合計	84	66
経常利益又は経常損失(△)	924	△1,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	924	△1,005
法人税、住民税及び事業税	149	116
法人税等調整額	△2	101
法人税等合計	146	217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	778	△1,223
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	778	△1,222

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	778	△1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	17
為替換算調整勘定	1	△10
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	△2	15
四半期包括利益	776	△1,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	△1,207
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,544	2,619	602	3,986	15,753	—	15,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,544	2,619	602	3,986	15,753	—	15,753
セグメント利益 又は損失(△)	680	492	15	439	1,626	△660	965

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用660百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,635	2,064	273	3,741	21,714	—	21,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,635	2,064	273	3,741	21,714	—	21,714
セグメント利益 又は損失(△)	△930	330	△50	374	△275	△854	△1,129

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用854百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、平成26年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「産業用PV事業部門」のすべての事業、並びに従来「HS事業部門」及び「ES事業部門」に含まれていた太陽光発電システムに係る事業を「SE事業部門」として表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数 量 単 位	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			太陽光発電システム	kW	25,543	6,784	56,942	14,840
太陽光発電システム卸販売	—	—	1,760	—	765	—	△994	
その他	—	—	—	—	29	—	29	
S E 事業部門計	—	—	8,544	—	15,635	—	7,090	
白蟻防除施工	千坪	187	1,027	135	752	△51	△275	
床下・天井裏換気システム	—	—	462	—	283	—	△178	
基礎補修・家屋補強工事	軒	617	290	309	145	△308	△144	
その他	—	—	839	—	882	—	42	
H S 事業部門計	—	—	2,619	—	2,064	—	△555	
防錆機器取付施工	本	70	133	7	25	△63	△108	
建物給排水補修施工	—	—	261	—	113	—	△147	
建物防水塗装補修施工	—	—	59	—	25	—	△33	
その他	—	—	148	—	108	—	△40	
E S 事業部門計	—	—	602	—	273	—	△329	
プラスチック燃料	t	102,977	2,427	93,291	1,903	△9,686	△523	
売電収入	—	—	817	—	977	—	159	
有機廃液処理	t	32,000	441	28,284	410	△3,715	△31	
埋立処理	—	—	154	—	174	—	19	
その他	—	—	145	—	276	—	130	
環境資源開発事業部門計	—	—	3,986	—	3,741	—	△244	
売上高計	—	—	15,753	—	21,714	—	5,960	

(注) 1 前第1四半期連結累計期間においてH S 事業部門およびE S 事業部門に含まれていた太陽光発電システムは、「S E 事業部門」の太陽光発電システムに含めて表記しております。

2 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。

3 当第1四半期連結累計期間より、金額表記を千円単位から百万円単位に変更しております。